

平成 22 年 度
事業 報 告 書

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

財団法人 静岡経済研究所

平成22年度事業報告

自 平成 22年4月 1日

至 平成 23年3月31日

平素は、静岡経済研究所の活動にご理解ご協力をいただき、誠にありがとうございます。このたびの東日本大震災において被災された皆様に対しましては、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

さて、平成22年度の日本経済は、前半はアジアを中心とした新興国の成長を背景に輸出が堅調に推移、国内でもエコ関連商品の消費刺激策が奏功し、緩やかではありますが回復基調を続けました。しかし秋以降、急騰した円高が輸出にブレーキをかけ、エコカー減税等の消費刺激効果も徐々に剥落し、こうした中で発生した3月の東日本大震災により、景気の先行きは不透明となってまいりました。

一方、静岡県経済をみますと、以前とは異なり、全国と比べ一段と回復テンポが遅れています。輸送機器を中心にモノづくりに優位性のあった県内産業の空洞化懸念が強まっており、これが全国を下回る有効求人倍率に見られるように、雇用・所得環境にも大きく現れています。加えて今回の大震災の発生は、私たちに対して、東海地震への備えの一層の強化を促すものとなりました。

こうした中で当研究所は、月刊誌において産業構造転換や高齢化社会への対応を集中的に取り上げたほか、東日本大震災の緊急特集を組むなど、会員や地域の皆様への有益かつタイムリーな情報提供に努めました。また、各種セミナーや会員サロンに加えてシンポジウムを開催するなど、会員目線でのサービス提供や、地域経済・産業の活性化に貢献すべく、静岡県はじめ地方公共団体等からの受託調査にも積極的に取り組み、政策提言、ビジョンづくりに努めてまいりました。

このように地域の調査研究機関として所期の目標を達成することができましたのも、会員はじめ地域の皆様の厚いご支援の賜物と深く感謝いたしております。どうぞ今後とも、変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 調査事業

静岡県を中心に次のような経済・産業・経営の調査研究を行いました。

(1) 静岡県経済に関する定例調査

- | |
|---------------------------|
| A. 企業経営者の景気見通し調査 (年2回) |
| B. 中堅・中小企業の設備投資計画調査 (年2回) |
| C. 県内主要産業の四半期見通し調査 (年4回) |
| D. 静岡県版景気ウォッチャー調査 (年4回) |
| E. 消費動向調査 (年1回) |

(2) 自主研究調査

A. 地域経済・消費関連

- ・回復の遅れにみえる静岡県経済の「変調」
- ・県内小売業におけるシニア対応の実態
- ・県内の高齢化の進行と介護サービスの提供状況
- ・2020年静岡県のものづくり産業の行方
- ・東北経済と全国・静岡とのつながりを俯瞰する

B. 産業関連

- ・異業種企業による農業生産分野への直接参入
- ・低迷する国内市場と拡大するアジア市場への県内機械メーカーの対応
- ・経営環境の激変に揺れる静岡県の金型製造業
- ・電気自動車(EV)をめぐる県内企業の動向を探る
- ・業界調査(産業用ロボット、宅配水ビジネス、ビジネスホテルほか)

C. 経営関連

- ・職場の上司と部下のよりよい関係づくりのために
- ・急成長を遂げるアジア新興国市場への静岡県内企業の対応状況
- ・県内製造業者の事例から見るアジア新興国市場開拓のポイント
- ・県内企業の現役トップ営業マンの「営業力」に学ぶ など

(3) 産業経済調査の受託

A. 静岡県関係(3件)

- ・平成22年度静岡県観光地点パラメータ調査業務(静岡県観光政策課)
- ・平成22年度富士山静岡空港を中心とした「空港がーゼンシティパーク構想グランドデザイン」に関する基礎調査(静岡県文化・観光部空港利用政策課)
- ・平成22年度円高関連物価動向緊急調査(静岡県くらし環境部県民生活課)

B. その他地方公共団体、業界団体関係(15件)

- ・漁業担い手確保・育成対策事業のうち水産業・水産高校連携育成事業(水産庁補助金事業)
- ・ロボット活用ノウハウ共有化事業(しずおか産業創造機構)
- ・成長産業分野ニーズ調査(しずおか産業創造機構)
- ・浜松市の企業立地における経済波及効果調査業務(浜松市企業立地推進課)
- ・順天堂大学医学部附属病院立地による伊豆の国市への経済波及効果調査業務(伊豆の国市企画部)
- ・「世界お茶まつり2010」開催による経済波及効果調査(世界お茶まつり実行委員会)
- ・ものづくり強化に向けてのシステム・ネットワーク構築について(静岡県中小企業団体中央会)等

2. 普及啓発活動

(1) 出版活動

A. S E R I まんすりー	年 1 1 回	185,700部発行
B. S E R I 景況レポート	年 1 4 回	207,350部発行
C. S E R I 研究季報	年 4 回	25,600部発行
D. 静岡県会社要覧	年 1 回	17,800部発行
(内、CD-ROM版付静岡県会社要覧		4,400部発行)
E. 中小企業のための特別情報	年 4 回	66,400部発行
F. 経営相談	年 6 回	21,800部発行
G. 市場展望マンスリー	年 6 回	100,200部発行

(2) 新春講演会の開催

県内5会場で著名な講師を招いて開催しました（参加者数 延べ1,760名）。

開催月日	テーマ 講師	開催地 会場	参加者
平成23年 1月12日	「2011年の経済をどう見るか」 みずほ総合研究所(株)専務執行役員チーフエコノミスト 中島 厚志 氏	沼津市 沼津東急ホテル	260 人
1月20日	「2011年 内外経済の展望」 (株)日本総合研究所 副理事長 高橋 進 氏	富士市 ロゼシアター	290 人
1月24日	「内外経済の展望と企業経営」 東京大学大学院 教授 伊藤 元重 氏	掛川市 パレスホテル掛川	370 人
1月25日	「日中関係はどうなる？ ～世界最大の中国市場で日本企業はどう戦うべきか～」 東海大学 教授 葉 千栄 氏	浜松市 ホテルクラウン パレス浜松	420 人
1月27日	「2011年の日本経済」 政策研究大学院大学 副学長 大田 弘子 氏	静岡市 しずぎんホール ユーフォニア	420 人

(3)セミナー等の開催

S E R I 経営セミナー（年 12 回開催・参加者数 延 371 名）

開催月日	テーマ 講師	会場	参加者
平成22年 4月15日	平成22年度 新入社員研修 (有)キャリア・アップ 代表取締役 須山 由佳子 氏	静岡	48 名
7月27日	営業担当者の“基礎力”養成講座 営業コンサルタント 三宅 壽雄 氏	沼津	8 名
7月28日	営業担当者の“基礎力”養成講座 営業コンサルタント 三宅 壽雄 氏	静岡	24 名
8月24日	管理者のマネジメント力を磨く (有)ベイスマネジメント 代表取締役 真殿 道生 氏	浜松	26 名
9月 3日	会社のお金がとぎれない「現ナマ」経営のススメ 税理士松田会計事務所 所長 松田 修 氏	静岡	19 名
9月15日	既存売上の壁を突破する社長・経営幹部の役割とは (株)ブリングアップ CEO兼代表取締役 国吉 拓 氏	静岡	51 名
10月 7日	新入社員フォローアップ研修 (有)キャリア・アップ 代表取締役 須山 由佳子 氏	静岡	39 名
11月 9日	気がきく社員の仕事術 (株)ビジネスプラスサポート 人財育成プロデューサー 北川 和恵 氏	静岡	43 名
11月10日	気がきく社員の仕事術 (株)ビジネスプラスサポート 人財育成プロデューサー 北川 和恵 氏	浜松	23 名
12月 8日	建設業のための成功企業に学ぶ経営戦略 (株)建設経営サービス 主席コンサルタント 鈴木明 氏、山下宏道 氏	静岡	11 名
平成23年 2月 3日	総務担当者の役割と基礎実務 (株)ビジネスプラスサポート 人財育成プロデューサー 池田 稔子 氏	沼津	50 名
3月 9日	明日から使える！在庫削減の具体策 紙中コンサルティング 代表 紙中 英伸 氏	静岡	29 名

S E R I 会員サロン（年 5 回開催・参加者数 延 137 名）

開催月日	テーマ	参加者
平成22年 5月26日	最近の金融動向／企業がとるべきW e b 戦略(株ウェブサクセス 代表取締役 加藤章浩氏)	23 名
6月23日	派遣法改正のポイントと適正な労働者派遣受入れ (株パソナグループ 執行役員 中島 孝 氏)	31 名
11月29日	E V (電気自動車) をめぐる県内企業の動向／E V (電気自動車) と二次電池の経営戦略 (立教大学大学院教授 大久保 隆弘 氏)	43 名
平成23年 2月15日	最近の金融動向／静岡県のものづくり産業の行方／変わる国内・海外市場への県内機械メーカーの対応	17 名
3月22日	県内製造業のアジア新興国への製品供給／中国 (広州・上海) 視察報告	23 名

(4)SERI経営シンポジウムの開催

「6次産業化をビジネスチャンスとして取り込もう」と題して開催しました(参加者数 110名)。

開催月日	テーマ 講師	開催地 会場
平成23年 3月 24日	<p>第1部 基調講演 「農商工連携の成功事例にみる連携タイプ別の特徴と直面する課題」 東京農業大学 教授 門間 敏幸 氏 「静岡県による6次産業化を支援する取組み」 静岡県経済産業部理事 瀧 昇悟 氏</p> <p>第2部 パネルディスカッション 「他社との連携を成功させ、自社を成長させるには」 株サンファーマーズ 専務取締役 稲吉 正博 氏 株ホト・アグリ 代表取締役 岩井 万祐子 氏 株ビオファームまつき 代表取締役 松木 一浩 氏 株静岡銀行 法人部ビジネスリーダー 浦田 学 氏 (コーディネーター 当研究所 常務理事 中村 昭夫)</p>	静岡市 アゴラ静岡 6階会議室

(5)各種講演会への講師派遣

要請により講演会の講師として当所スタッフを派遣しました(年間計 69回)。

(6)研修生の受入れ

静岡県よりの派遣職員	1名（研修期間1年）
民間企業からの研修生	3名（研修期間1～2年）
中国より派遣された中国人研修生	2名（研修期間3カ月）

(7)通信講座の斡旋

静研通信講座を開講し、会員企業の社員等を対象に29コースの通信講座の受講を斡旋しました。受講者数 101名

3. 会員増加について

平成23年3月末	会員数	16,236名
内 訳	維持会員	3,579名
	賛助会員	12,657名